

名古屋市公報

令和 3年 9月 8日

号外調達第35号

発行所 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
名古屋 市 役 所
電 話 [0 5 2] 9 7 2 - 2 2 4 6
編集兼 名古屋 市 総 務 局 行 政 部 法 制 課 長
発行人

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

- 電話催告システム及び機器 一式 2

落 札 者 等 の 公 示

- 市立小中学校における災害用通信環境の整備業務委託 9
- 高出力X線CT装置 1組 10
- 児童生徒机 (旧 J I S 規格) 3,501個 11
児童生徒腰掛 (旧 J I S 規格) 6,017個
- 児童福祉システム用サーバー及び端末機器等一式の賃貸借 12

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年 9月 8日

契約事務受任者

名古屋市財政局長 鈴木 峰生

1 入札に付する事項

(1) 借入物品

電話催告システム及び機器 一式

(2) 借入物品の特質等

仕様書のとおり

(3) 契約期間

契約締結の日から令和 9年 1月31日まで

(地方自治法(昭和22年法律第67号)第 234条の 3に基づく長期継続契約)

(借入期間は令和 4年 2月 1日から令和 9年 1月31日まで)

(4) 設置場所

仕様書のとおり

(5) 入札方法

入札は、単価(月額賃借料)で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書(以下「確認申請書」という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（平成15年 3月 5日付け15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別の理由があり適当と認める場合に限り、本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・

愛知県警察本部長締結) 及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱(平成20年 1月29日付け19財契第 103号)に基づく排除措置の期間がない者であること。

- (9) 国又は地方公共団体において、本件と同様の架電による納付勧奨業務に利用するシステムの納入実績(平成28年 4月 1日以降の契約に限る。)がある者であること。
- (10) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が付与するプライバシーマーク又は一般財団法人日本情報経済社会推進協会若しくは公益財団法人日本適合性認定協会が認定する認証機関が付与する公的資格(I SMS、I S O / I E C 27001又はJ I S Q 27001認証)のうち、いずれか一つ以上を取得している者であること。
- (11) 設置場所へ 1時間以内で到着できる保守運用のための拠点等(委託契約会社を含む。)を有し、迅速な保守運用を行うことができる者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局税務部収納対策課徴収指導係

(名古屋市役所本庁舎 4階)

電話番号 052-972-2357 ファクシミリ 052-972-4123

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファクシミリ等により質問を行うことができる。

イ 質問期限

令和 3年10月19日午後 5時00分

ウ 質問の回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供するほか、調達情報サービスにも回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

なお、ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記のほか個別にファクシミリにて回答する。

エ 回答期限

令和 3年10月22日午後 5時00分

オ その他

質問期限後の質問、競争入札参加資格を有しない者からの質問及び指定した方法以外の方法での質問は一切受け付けない。

(4) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び本公告に示した調達役務を履行できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、この期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 3年 9月24日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年 9月24日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 3年10月25日から同月29日午後 1時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年10月28日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(6) 開札日時及び開札場所

日時 令和 3年10月29日午後 2時00分

場所 〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局税務部税制課
(名古屋市役所本庁舎 4階)

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 入札の延期又は中止等

公正な入札の執行のため必要があると認めるときは入札を延期し、若しくは中止し、又は入札方法を変更することがある。

(8) 入札談合に関する情報があった場合等の措置

入札談合に関する情報があった場合その他談合の疑いがある場合は、事実確認等のため、入札を延期することがある。

入札談合の事実が確認された場合又は入札談合の事実が確認されなかった場合であっても談合等不正行為の疑いが払拭できないと考えられるときは、名古屋市公正入札調査委員会の勧告又は意見に基づき、入札及び契約の公正性を確保するため、入札の中止、入札手続の変更又は落札決定の取消し（既に契約に至っている場合は契約の解除）その他必要と認める措置を講じることがある。

(9) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 3年 9月24日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話番号 0570-001-279

(10) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(11) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be rent:

Computers and Software

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 24 September 2021

(3) Deadline for the submission of tenders by the electronic bidding system:

1:00 p.m., 29 October 2021

(tenders submitted in person are due by the same time as those submitted by the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 28 October 2021)

(4) Contact point:

Revenue Management Division, Taxation Department, Finance Bureau,
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2357

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年 9月 8日

契約事務受任者

名古屋市防災危機管理局長 渡邊 正則

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	市立小中学校における災害用通信環境の整備業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	防災危機管理局地域防災室 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 8月11日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	西日本電信電話株式会社東海支店 名古屋市中区大須四丁目 9番60号 N T T 上前津ビル
(5) 落札金額・随意契約金額	108,900,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続き	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3年 6月23日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年 9月 8日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 山口 啓一

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	高出力X線CT装置 1組
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局契約部契約課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 8月19日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社東広 愛知県安城市篠目町童子 202番地 6
(5) 落札金額・随意契約金額	44,880,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3年 6月23日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年 9月 8日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 山口 啓一

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	児童生徒机（旧 J I S 規格） 3,501個 児童生徒腰掛（旧 J I S 規格） 6,017個
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局契約部契約課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 8月19日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社マルタケ商会 名古屋市緑区鳴海町矢切58番地の 2
(5) 落札金額・随意契約金額	37,500,144円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3年 6月23日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年 9月 8日

契約事務受任者

名古屋市子ども青少年局長 土本 仁美

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	児童福祉システム用サーバー及び端末機器等一式の賃貸借
(2) 契約事務担当部局名と所在地	子ども青少年局子ども未来企画部子ども未来企画室 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 8月18日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	東京センチュリー株式会社名古屋営業部 名古屋市中区栄二丁目 1番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	3,697,221円 (月額)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3年 7月 7日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—